

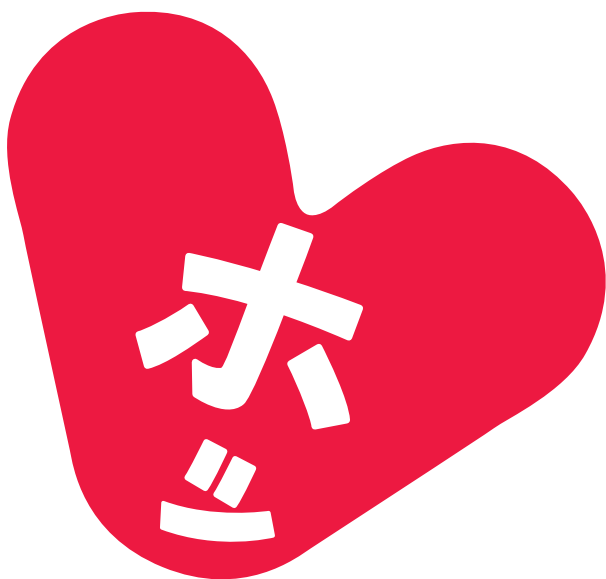
Vol.32 June 2012

 AIFUL CORPORATION

# アイフル通信

第35期 期末報告

2011.4.1 ▶ 2012.3.31



**アイフル** 株式会社

証券コード 8515

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

2012年3月期の業績概況について  
ご報告申し上げます。

## 2012年3月期の業績について

2012年3月期におけるアイフルグループの連結営業収益は、1,140億円(前期比21%減)となりました。2010年6月に導入され2年が経過した総量規制の影響及び、利息返還請求に伴う債権放棄の高止まり等により、営業貸付金残高が4,550億円(前期末比24%減)となったことに加え、販売金利引き下げの影響もあり、営業貸付金利息収入の減少が続いております。

費用面では、前年度と異なり、利息返還関連引当金の繰り入れを行わなかったこと及び、貸倒の減少等により、貸倒関連費用は328億円(前期比49%減)となりました。また、残高減少に伴う変動コストの減少や昨年7月に実行したグループ再編による事業効率化によって、人件費や物件費等が削減された結果、営業費用は975億円(同42%減)となり、営業利益は164億円、経常利益は168億円となりました。

このほか、特別損益では、希望退職の実施による事業構造改善引当金の繰り入れなどで39億円の特別損失を計上しましたが、事業再生計画に基づく、ADR債権買取益の29億円をはじめ、社債の買入消却益等で51億円の特別利益を計上した結果、当期純利益は173億円となりました。

## 2013年3月期の計画について

2013年3月期の連結業績につきましては、業界再編による経営環境の変化、貸金業法の総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響もさることながら、利息返還請求の動向が極めて不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。

業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

## 足元の経営状況について

当社グループを取り巻く経営環境は、利息返還請求の高止まりによる直接的な経営の圧迫に加え、2010年6月18日に完全施行された貸金業法による総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響による市場規模の縮小、収益力の低下など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2009年12月24日に成立した、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、事業再構築の基本方針に基づき、信販・クレジットカード事業を「ライフカード」ブランドに、消費者金融事業を「アイフル」ブランドに集約したグループ再編の実行や、拠点の閉鎖・統合を行うなど、コスト構造改革による徹底した経費削減や業務効率化を進めるとともに、より一層の優良債権の積み上げに努め、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおります。

このほか、2012年3月19日に公表いたしましたとおり、利息返還請求による資金負担が極めて重い状況が続いていることから、更なる経費削減を目的として希望退職者の募集による人件費の削減に取り組んでおります。

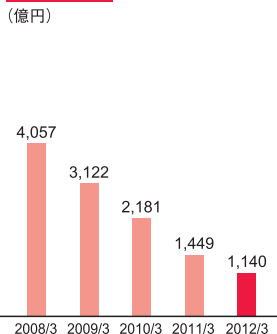
今後も引き続き、徹底したコスト構造改革による経費削減及び、優良債権の積み上げに努めるとともに、グループ全体での更なる事業効率の向上に努め、すべてのステークホルダーのご支援・ご期待にお応え出来るよう、事業再生計画の確実な履行に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

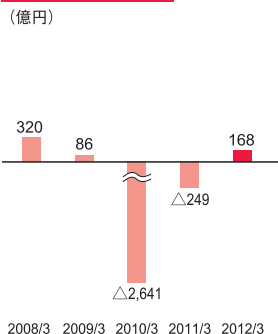
代表取締役社長  
社長執行役員



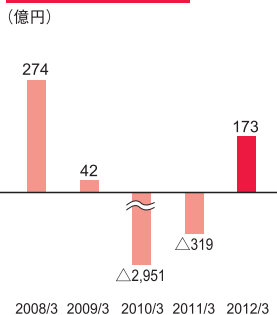
## 営業収益



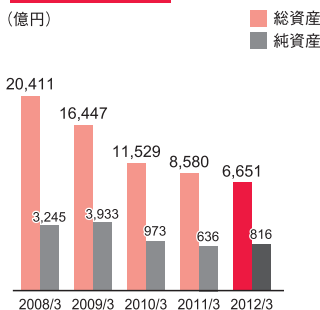
## 経常利益(損失)



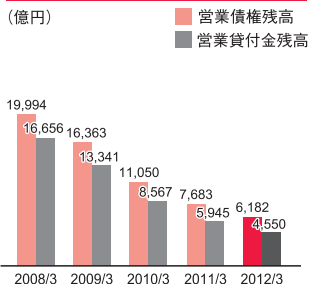
## 当期純利益(損失)



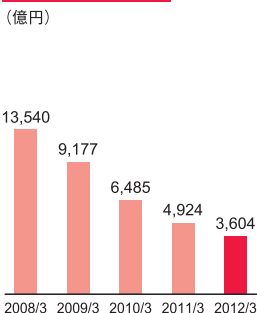
## 総資産・純資産



## 営業債権残高・営業貸付金残高 (営業債権ベース)



## 有利子負債残高



## ローン事業

グループの中核事業であるローン事業におきましては、総量規制の導入や利息返還請求に伴う債権放棄の高止まりにより、営業貸付金残高が減少する一方、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売に努めてまいりました。その結果、当期末における連結営業貸付金残高は、4,550億円(前期末比24%減)(営業債権ベース)となりました。

### <無担保ローン事業>

アイフルにおける当期の無担保ローンの新規成約件数は、6万1千件(前期比10%増)となりました。2010年6月の貸金業法完全施行直後は、需要の低下や与信の厳格化等により、新規の申込件数、成約率は低下しましたが、その後2年が経過したことや、昨年6月よりテレビCM等の広告を再開したこともあり、新規申込件数、成約件数ともに前期比プラスに転じております。

しかしながら、利息返還に伴う債権放棄の影響もあり、連結での無担保ローンの口座数は106万2千件(前期末比26%減)、無担保ローンの営業貸付金残高は3,187億円(同25%減)となりました。

### <信用保証事業>

信用保証事業につきましては、保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先への新商品の提案・販売促進支援を行ってまいりました。その結果、当期末における支払承諾見返残高は741億円(前期末比10%減)となりました。

## クレジットカード事業

クレジットカード子会社であるライフカード株式会社は、当社グループの信販・クレジットカード事業、信用保証事業などを会社分割の方式(吸収分割)により株式会社ライフより承継し、2011年7月1日より事業を開始しております。そのため前期末比の記載を省略しております。

### <包括信用購入あっせん事業>

包括信用購入あっせん事業につきましては、WEB入会チャネルの拡充に加え、既存会員向けキャンペーンの実施など、カード会員の拡大と利便性の向上に取り組んでおり、会員数は635万人、取扱高は3,196億円となりました。

その結果、当期末におけるライフカードでの包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は707億円となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金16億円が含まれております)。

# 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	前期末 (2011年3月31日現在)	当期末 (2012年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	782,744	608,069
現金及び預金	139,976	86,700
① 営業貸付金	594,527	455,012
割賦売掛金	77,335	78,949
営業投資有価証券	724	661
支払承諾見返	82,133	74,147
買取債権	4,211	4,585
その他	44,092	25,664
投資損失引当金	△65	△50
② 貸倒引当金	△160,191	△117,604
固定資産	75,212	57,115
有形固定資産	22,566	19,358
無形固定資産	11,752	8,668
投資その他の資産	40,893	29,088
繰延資産	60	—
資産合計	858,017	665,184

	前期末 (2011年3月31日現在)	当期末 (2012年3月31日現在)
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	293,972	207,125
支払手形及び買掛金	8,081	9,387
支払承諾	82,133	74,147
短期借入金	42,580	35,000
1年内償還予定の社債	91,900	17,000
1年内返済予定の長期借入金	40,738	44,748
③ その他	28,538	26,841
固定負債	500,440	376,415
社債	54,500	34,300
長期借入金	262,702	229,396
④ 利息返還損失引当金	178,769	108,667
その他	4,467	4,050
負債合計	794,412	583,540
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	62,136	79,785
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,392
利益剰余金	△242,211	△224,820
自己株式	△3,110	△3,110
評価・換算差額等	△1,312	△46
少数株主持分	2,757	1,853
純資産合計	63,604	81,644
負債純資産合計	858,017	665,184

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ① 営業貸付金

2010年6月18日に完全施行された貸金業法による総量規制の影響及び、利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、前期末に比べ1,395億円減(▲24%)の4,550億円となりました。

## ② 貸倒引当金

前期末に比べ425億円減(▲27%)の1,176億円となりました。  
このうち、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金は、新たに繰り入れを行わず、発生分全額を引当金から取り崩したため前期末比189億円減(▲25%)の581億円となりました。また、利息返還請求以外の引当金は前期末比236億円減(▲28%)の594億円となりました。

## ③ 有利子負債

連結の有利子負債は、事業再生計画に基づき、2011年6月10日の通常弁済を含む273億円を対象債権者に弁済したことや、社債の償還等により、前期末に比べ1,319億円減(▲27%)の3,604億円となりました。

## ④ 利息返還損失引当金

当期においては、利息返還損失引当金の繰り入れを行わず、利息返還の発生分全額を引当金から取り崩したため、利息返還損失引当金残高は前期末に比べ701億円減(▲39%)の1,086億円となりました。なお、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金581億円と合わせて、利息返還関連の引当金総額は前期末比890億円減(▲35%)の1,667億円となりました。

# 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	当期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
⑤ 営業収益	144,961	114,002
営業貸付金利息	103,784	75,992
包括信用購入あっせん収益	12,328	11,344
個別信用購入あっせん収益	692	375
信用保証収益	5,758	4,797
その他の金融収益	74	34
その他の営業収益	22,323	21,457
営業費用	169,099	97,504
金融費用	11,828	9,452
⑥ 貸倒関連費用	65,040	32,880
⑦ 利息返還関連費用	27,211	—
その他の営業費用	65,018	55,171
営業利益又は損失	△24,137	16,497
営業外収益	817	857
営業外費用	1,624	524
経常利益又は損失	△24,945	16,831
⑧ 特別利益	2,528	5,173
⑨ 特別損失	10,607	3,911
税金等調整前当期純利益 又は損失	△33,023	18,092
法人税、住民税及び事業税等	78	240
法人税等調整額	△78	△9
少数株主利益又は損失	△1,087	469
当期純利益又は損失	△31,935	17,391

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ⑤ 営業収益

営業収益は、前期に比べ309億円減(▲21%)の1,140億円となりました。このうち、利息返還請求に伴う債権放棄や総量規制導入の影響等による営業貸付金の減少、販売金利の引き下げなどによって、営業貸付金利息は、前期に比べ277億円減(▲27%)の759億円となりました。

## ⑥ 貸倒関連費用

貸倒関連費用は、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金の繰り入れを行わなかったこと及び、貸倒の減少等により、前期に比べ321億円減(▲49%)の328億円となりました。

## ⑦ 利息返還関連費用

当期における利息返還金(キャッシュアウト額)は、前期に比べ197億円減(▲25%)の578億円となりました。当期においては、利息返還の発生分を全額、引当金から取り崩しており、利息返還損失引当金の繰り入れを行っておりません。

## ⑧ 特別利益

事業再生計画に基づく、ADR債権の買取益として29億円、社債の買入消却益として8億円、負ののれん発生益として11億円等を計上しており、特別利益は前期に比べ26億円増(105%)の51億円となりました。

## ⑨ 特別損失

本年3月に公表した希望退職者募集にかかる費用について、事業構造改善引当金として20億円、事業再生計画に基づく、投資有価証券売却にかかる損失として14億円等を計上しており、特別損失は前期に比べ66億円減(▲63%)の39億円となりました。

(単位:百万円)

	前期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	当期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
⑩ 営業活動による キャッシュ・フロー	160,099	72,739
⑪ 投資活動による キャッシュ・フロー	5,495	2,653
⑫ 財務活動による キャッシュ・フロー	△154,347	△128,676
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△24	7
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	11,222	△53,275
現金及び現金同等物の 期首残高	128,748	139,971
現金及び現金同等物の 期末残高	139,971	86,695

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ⑩ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は727億円(前期比55%減)となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

## ⑪ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は26億円(同52%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものです。

## ⑫ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,286億円(同17%減)となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

(2012年3月31日現在)

## 会社概要

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,433億24百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	1,898名(連結)
店舗数	625店
ホームページ	http://aiful.jp

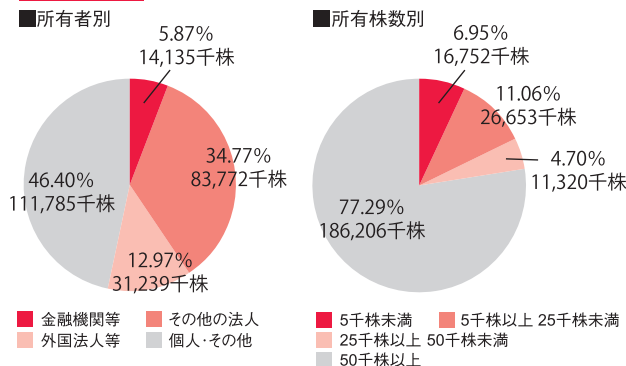
## 株式構成

発行する株式の総数	568,140,000株
発行済株式の総数	240,933,918株
(内、自己株式)	457,895株
株主数	26,849名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社AMG	47,407	19.68
福田 光秀	31,072	12.90
株式会社丸高	12,271	5.09
大和証券株式会社	10,044	4.17
J.P. MORGAN CLEARING CORP-CLEARING	4,670	1.94
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE)LIMITED PB SEC INT NON-TR CLIENT	3,860	1.60
日本証券金融株式会社	3,081	1.28
野村証券株式会社	3,075	1.28

## 株式分布図





## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-176-417
インターネットホームページURL	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
単元株式数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載致します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

### 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。